

ビジネス・レーパー・モニター調査

11年7～9月期の業況実績
10～12月期の業況見通し

震災からの回復が基調に

先行きは世界経済の失速で 不透明感強まる

JILPT調査・解析部で実施している「ビジネス・レーパー・モニター調査」(BLM調査)は、企業と業界団体に対して四半期ごとに、各業種の業況実績と次期の業況予想を尋ねている。このほど、二〇一一年第三四半期(七月～九月期)と第四四半期(一〇～一二月期)に係る、第三一回調査の結果を集約した。

調査は企業モニター八六社と業界団体四八組織を対象に、十一月一日～二二日にかけて実施。企業五三社(有効回答率六一・六%)と業界団体四〇組織(八三・三%)から得られた回答を集計した。

それによると、第三四半期の実績は前期・第二四半期に続き、東日本大震災からの回復基調が続く、さらに明るさを増した。一方、第四四半期の予想では、欧州危機等で世界経済が失速するなか、円高の定着やタイ洪水被害等が追い打ちとなり、業績の先行き不透明感が強まるようすが浮き彫りになっている。

第三四半期の業況実績

本調査の業況判断は、企業と業界団体のモニターに「快晴」「晴れ」「うす曇り」「本曇り」「雨」の五段階で回答してもらい、それらを数値化し、企業の回答平均と業界団体の回答をさらに平均化して、各業種の最終的な判断結果を算出している。

二〇一一年第三四半期の業況実績についての回答結果をみると、「快晴」はゼロ、「晴れ」が六業種(一〇・五%)、「うす曇り」が二七業種(四七・四%)、「本曇り」が一八業種(三一・六%)で、「雨」が六業種(一〇・五%)となった(表)。前回調査・第二四半期の実績と比べると、「晴れ」が一・一ポイント増、「うす曇り」が三・六ポイント増で、「本曇り」は二・八ポイント減、「雨」は二・〇ポイントそれぞれ減少した。すなわち、全体では今期の業況業績は前期より向上となり、曇りがちなながらも明るさの増す局面だったといえる。

「晴れ」は節電が寄与

業種の内訳をみると、「晴れ」と回答したのは「ホームセンター」や「外食」「化粧品」「通信」など。そう判断した理由について、「ホームセンター」は「震災による復興・節電、暑さ対策や地デジ化に伴う需要等で、電気分野が一五%を超える増加になった(業界)」としている。また、「化粧品」も「猛暑が続くなか、節電で室温が高かったこと等から、クール感を出すサマー商品が好調だった」とし、いずれも今期、例外的に派生した節電等が、思いがけず業績にプラスに寄与した点を指摘している。一方、「通信」は「スマートフォンなど主力の携帯電話事業が堅調(業界)」として、ヒット商品に支えられた業績の堅さを指摘している。

震災回復等で「うす曇り」に

「うす曇り」と回答した業種は、「造船・重機」や「電機」「鉄鋼」「化学」「工作機械」のほか、「住宅」「木材」「道路貨物」「遊技機器」等がある。

判断理由をみると、「造船・重機」は「円高の定着や先進国の経済回復の遅れによる影響はあったが、新興国向けでカバーして当初見通しを上回る実績だった」とし、「電機」は「一部事業で前年同期に比べ売上げ減少となったものの、中国・アジア向けの売上げ拡大で、全体では前年同期並みの売上げ高・営業利益を確保できた」として、いず

れも新興国市場の下支え効果を指摘している。

一方、「住宅」は「震災以降、マンション供給がディベロッパの模様眺めで減少してきたが、再び販売戸数の増加へと攻勢に転じた。七月八月は住宅エコポイントやフラット三五の優遇金利終了に伴う駆け込みで、分譲住宅着工等が大幅に増加した(業界)」とし、「木材」も「震災の復旧・復興のための国産合板需要が堅調で価格も安定している(業界)」として、震災のショックからようやく、回復軌道に乗り始めた現状を挙げている。

また、「遊技機器」も「震災後、身近で手頃な遊び場として既存店が前年対比を上回る売上げを維持している」ようだ。

「本曇り」は原料値上げなど

「本曇り」と回答した業種には「建設」をはじめ、「印刷」や「紙パルプ」「繊維」「食品」「水産」「事務処理サービス」等がある。

判断理由をみると、「建設」は「震災からの復旧工事の発注はあるものの、予定されていた案件の中止・延期もあり、業績向上までつながっていない。復興に向けた国のスタンスが不透明で、民間企業の受注も見通しが立っていない」とし、さらに「ギリシャ問題に端を発する世界景気の後退不安や、韓国業者の追い上げ等による競争激化で、プラントの受注環境が厳しくなってい

表 第31回BLM調査結果 業況実績および業況予想の概要

業況判断	【前回】第30回BLM調査結果（回答数101）			【今回】第31回BLM調査結果（回答数93）					
	2011年第2四半期（4～6月）の業況実績			2011年第3四半期（7～9月）の業況実績			2011年第4四半期（10～12月）の業況予想		
	業種名	業種数	%	業種名	業種数	%	業種名	業種数	%
快晴		0	0.0		0	0.0		0	0.0
晴れ	商社、ホームセンター、コンビニ、電機、化粧品、通信	6	9.4	商社、ホームセンター、外食化粧品、通信、自動車販売	6	10.5	外食、化粧品、通信、コンビニ	4	7.0
うす曇り	一般機械、造船・重機、鉄鋼、玩具等販売、金型、電線、ゴム、化学、医薬品、工作機械、遊技機器、住宅、化繊、金属製品、硝子、非鉄金属、木材、外食、陶業、製缶、ネットビジネス、事務処理サービス、事業所給食、シルバー産業、アパレル、中小企業団体、その他、警備	28	43.8	一般機械、造船・重機、鉄鋼、玩具等販売、電線、ゴム、化学、医薬品、工作機械、遊技機器、住宅、化繊、木材、陶業、製缶、ネットビジネス、シルバー産業、アパレル、中小企業団体、警備、鉄道、石油卸、コンビニ、電機、遊園地、道路貨物、職業紹介	27	47.4	商社、ホームセンター、自動車販売、一般機械、造船・重機、玩具等販売、電線、ゴム、化学、医薬品、工作機械、遊技機器、住宅、化繊、木材、製缶、シルバー産業、アパレル、警備、鉄道、ネットビジネス、石油卸、電機、遊園地、職業紹介、情報サービス、ホテル、コンピュータ	28	49.1
本曇り	印刷、出版、パン・菓子、百貨店、自動車販売、石膏、紙パルプ、遊園地、鉄道、職業紹介、不動産、建設、繊維、コンピュータ、情報サービス、石油精製、食品、道路貨物、港湾運輸、水産、ガス、葬祭	22	34.4	印刷、出版、パン・菓子、百貨店、石膏、紙パルプ、建設、繊維、情報サービス、石油精製、食品、港湾運輸、水産、葬祭、非鉄金属、事務処理サービス、ホテル、旅行	18	31.6	中小企業団体、陶業、鉄鋼、道路貨物、印刷、出版、パン・菓子、百貨店、石膏、紙パルプ、建設、繊維、石油精製、食品、港湾運輸、水産、葬祭、非鉄金属、事務処理サービス、旅行	20	35.1
雨	セメント、自動車、ホテル、電力、専修学校等、旅行、電器小売、ゴルフ	8	12.5	セメント、自動車、電力、専修学校等、電器小売、コンピュータ	6	10.5	セメント、自動車、電力、専修学校等、電器小売	5	8.8
計		64	100.0		57	100.0		57	100.0

る」としている。

【印刷】は「震災が契機となりデジタル化の流れが加速し、さまざまな紙媒体の印刷がシユリンクしている。デジタルTVの切換えも終了し、大型液晶パネルの生産が右肩下がりにある。震災復興需要で食品・飲料メーカーからの包装材料受注は増加したが、今期からは苦戦し始めている」とし、さらに「インキ、用紙等の資材価格が値上がっているが、全般的な需要減少の中で過当競争が厳しく、製品価格への転嫁さえ儘ならない（業界）などとしている。

【繊維】は「今夏は節電ビズで、アウターウェアやユニフォーム、シャツ類が好調だったが、原綿・原油・原材料価格が上昇しており、利益率が低下している」としている。また、【水産】でも「復興に向け食べて応援しよう」と声高に言われているが、景気悪化に打ち勝つまでには至っておらず、消費は依然として低迷しているうえ、燃油高が追い打ちを掛けている（業界）という。

一方、【事務処理サービス】は「リーマンショック以降、対前年同期で減少が続いている。最大シェアの機器操作関係（五号）は、二〇〇八年同期の約四割まで減少した。景気動向もあるが、派遣法改正案が三年に渡り棚ざらし状態にあることに加え、専門二六業務に関する疑義応答集が発せられ、派遣の使用をためらうケースが増加している」としている。

「雨」は業界特有の問題も

「雨」と判断した業種には、【自動車】

のほか【セメント】【専修学校等】等がある。

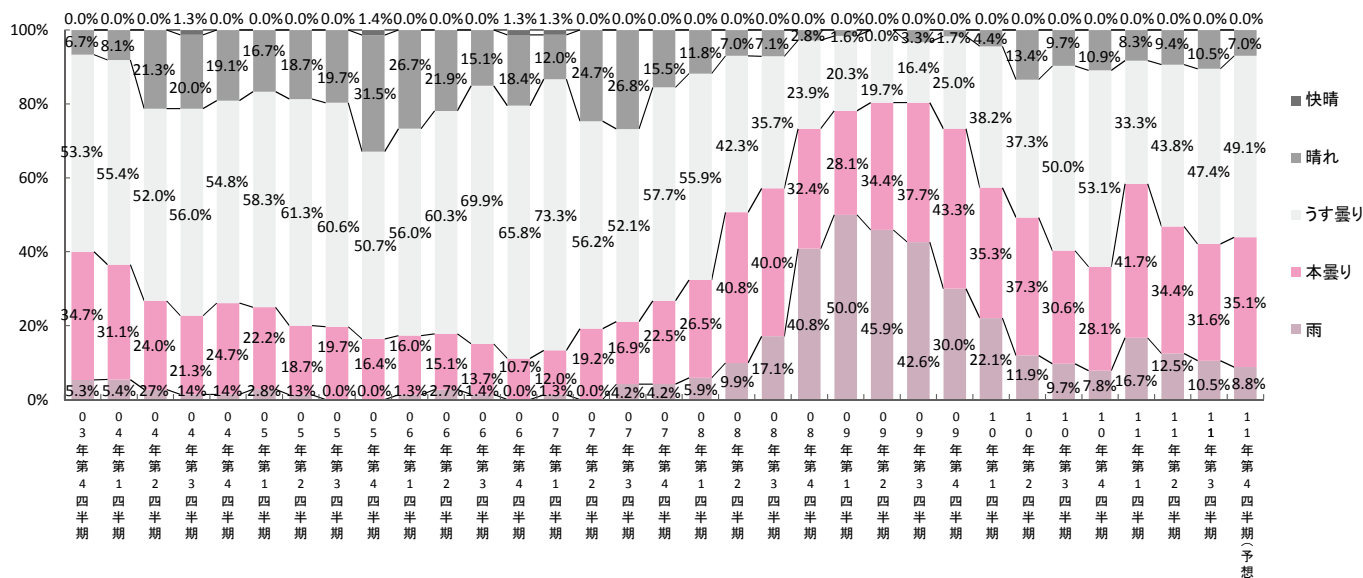
判断理由として【セメント】は、「国内需要は前年同期比で二・四半期連続の増加となった。主に首都圏とその周辺の再開発や、マンション建設など民間需要が寄与した。被災地の緊急・復旧工事も徐々に動き始めた。ただ、夏季に電力制限が実施され、さらに従前より原料の一部に利用してきた下水汚泥の中に、放射性物質を含むものが現れて取り扱いに苦慮している」とする。

また【専修学校等】は「高等専修学校の生徒は文部科学省「高等学校等就学支援金制度（無償化）」や、一部道府県の「私立学校等授業料軽減補助金制度」の対象となり、中途退学者の減少や入学者の増加等につながっている。だが、専修学校在籍者の九割を占める専門学校（生徒については、低所得家庭が多い）にも係わらず、日本学生支援機構の奨学金など貸与型財政支援が中心のため、未だ延滞者等が多く学校運営に支障を来している」としている。

第4四半期の業況見通し

こうした結果に対して、二〇一一年第4四半期の業況予想についての回答結果をみると、「快晴」はゼロ、「晴れ」は四業種（七・〇％）、「うす曇り」は二八業種（四九・一％）、「本曇り」は二〇業種（三五・一％）で、「雨」が五業種（八・八％）となった。第3四半期の業況実績と比較すると、全体では「晴れ」が三・五割減、「雨」が一・七割減となり、「うす曇り」は一・七割増、「本曇り」は三・五割増とともに増加し、両

図 BLM調査・業況判断の推移



極予想が減少する一方、曇り予想が厚くなる結果となっている。

業種別にみると、「晴れ」予想は、「外食」「化粧品」「通信」に加えて「コンビニ」がある。判断理由として「化粧品」は、「高額の売上げが伸びており、クリスマス商戦での拡販が期待できる」として、第4四半期という季節要因を挙げている。

「うす曇り」は円高やタイの洪水被害に憂慮

「うす曇り」予想の業種には、「電機」や「電線」「化繊」「ゴム」「鉄道」「アパレル」「シルバー産業」等がある。

判断理由をみると、「電機」は「円高、欧州のソブリン危機、タイの洪水など市場環境が厳しく、売上げ見込み・予算とも達成が非常に困難な状況にある」としているほか、「TV事業の競争激化と販売価格の低下、円高、タイの洪水による生産

停止がネックになっている」など、欧州発の経済危機に、円高とタイの洪水被害が追い打ちを掛ける窮状を挙げている。

同じく「電線」も「自動車関連を中心に生産が上向き始めていた国内市場でも、タイの洪水被害の長期化により、一部で生産停止やサプライチェーンの混乱等が発生して影響が懸念されている」とし、さらに「急速な円高の進行で、内需・輸出環境とも厳しい状況。欧州の金融問題が深刻化し、中国など新興国でも欧米向けの輸出が停滞している」とする。

続いて「化繊」も「震災による自動車生産の減少から回復基調となり、景況も前年並みに持ち直していたものの、タイの洪水被害で国内自動車生産への影響が計り知れない。一部化繊メーカーの現地工場も冠水し、現在は在庫及び国内他工場に対応しているなか、円高により海外顧客からの値下げ要求が出始めており、今後の影響が懸念される」「業界」とし、同じく「ゴム」でも「自動車メーカーの需要回復が出てきているが、円高の定着に加え、タイの洪水等の影響で、先行き不透明感が増している」とする。

一方、「鉄道」は「震災発生後、冷え込みが増した個人消費に一部持ち直しの兆しがあったものの、震災復興・財政健全化を目的とする増税問題や、欧米に端を発した金融不安に伴う長引く円高・株価乱高下等の悪材料により、本格的な回復にはほど遠い。節電要請で事業の一部を引き続き縮小せざるを得ない状況も重なり、鉄道・不動産、リテール事業とも非常に厳しい状況に

直面している」とし、さらに「今後、冬期における節電要請や電力供給量に不安がある」などと指摘している。

また、「アパレル」は「気温が高いまま推移し、震災復興に向けた増税議論の噴出、欧州危機問題、タイの大洪水に伴う各種製造業の操業停止など、ファッションの消費喚起につながる明るい話題がまったくない」とする。

「シルバー産業」は「介護・診療報酬の同時改訂の節目年に相当するが、震災の復興関係予算や介護職員処遇改善交付金の取扱い、高齢者の増加に伴う自然増など、財政捻出が極めて厳しい状況の中で審議が続いており、収入アップが期待できない」とする。

「本曇り」要因は業界毎に多様

「本曇り」予想の業種には、「非鉄金属」「陶業」「石膏」「港湾運輸」「道路貨物」「旅行」「百貨店」等がある。

判断理由をみると、「非鉄金属」は「半導体関連の材料事業が、液晶TVの落ち込み等で厳しい状況になる見通し」で、「陶業」は「タイの洪水や製品事故など、悪影響の度合いを読み切れない不透明要素がある」とする。「石膏」は「住宅着工先送り案件の再開、住宅エコポイントの再開から需要増見込みも、景気の先行きが依然として不透明である」とする。

一方、「港湾運輸」は「被災港も部分・暫定的だが徐々に復旧されつつあり、港湾に面する各メーカーの被災工場等も予想以上のスピードで再開され、やや明るい兆しが見えてきた。だが、異常な円高の継続やタイの洪水等で国内生産は縮小を余儀なくされ、輸出に深

刻な影響をもたらし始めている」(業界)とし、「道路貨物」は「震災からの回復は見られるも、国際貨物の輸送需要が減少に転じ、国内貨物も厳しい状況で推移している。燃油単価の上昇も収益を圧迫している(業界)」とする。

また、「旅行」では「円高は個人旅行にプラスに寄与しているが、企業・法人の出張・旅行需要は輸出関連企業を中心に低迷している。さらに福島原発事故に伴い、欧米を中心とした外国人の訪日旅行の回復が見込めない」とし、「百貨店」は「東北地方で未だ震災復興需要が続いている。御歳暮商戦があること、外国人観光客も戻りつつあること等から大きなマイナスとはならない見通しだが、気温が高く冬物衣料が不振(業界)」などとしている。

自動車等は円高で引き続き「雨」

「雨」と予想した業種には「自動車」等がある。判断理由をみると、「生産レベルは震災前の水準まで戻り、下期は増産も予定されているが、タイの洪水被害による部品調達難で、国内生産を調整する場面も出ている。また、円高の進行で輸出への影響が懸念されている(業界)」などと指摘している。

第3・4期は横ばい〜やや下降

第3期の業況実績と第4期の業況予想を比較すると、もっとも多いのは「横ばい」で四六業種(八〇・七%)にのぼる。一方、「上昇」予想は四業種(七・〇%)で、「下降」予想が七業種(二二・三%)。総じて今期から次期にかけては、横ばいからやや下降する局面になりそうだ。

「上昇」予想の業種には、「ホテル」や「コンビニ」等がある。

判断理由をみると、「ホテル」では「震災で順延された一般宴会やブライダル等が開催され、需要が回復してきている」。「コンビニ」でも「夏場は天候不順やイベント(花火、祭り等)の自粛、放射能汚染問題、大型台風の上陸等の影響で売上げが前年を下回ったが、冬にかけては中食化や、タバコ増税の反動により売上げが好調。外食でもハンバーガーショップが堅調で、年末にかけ居酒屋業態での宴会需要の回復が期待できる(業界)」という。

一方、「下降」予想の業種には「商社」や「鉄鋼」等がある。

判断理由で「商社」は、「欧州財政問題の惹起、米国経済の回復力の弱さ、中国経済の減速等により、商品相場をはじめ世界経済の先速リスクが高まっている。さらにこれまで、各社の収益を押し上げてきた石炭や鉄鉱石等の資源価格が下落し始めた。タイ洪水の影響も、関係事業への影響が避けられない。為替の動向は各社経営トップに共通して円高基調が継続するとの見方。経営・投資環境の変化にどう対応していくかが課題(業界)」としている。

また、「鉄鋼」でも「震災の影響による落ち込みからほぼ回復したが、アジア経済の減速、欧米諸国を中心とした金融不安、円高を契機とした産業空洞化懸念とそれに伴う鋼材需要の海外流出など、日本の鉄鋼業を取り巻く環境は厳しさを増している(業界)」という。

(調査・解析部 渡辺木綿子)

◆ 労働政策研究・研修機構(JILPT)の職業情報・就職支援ツールをご紹介します ◆

カード式ガイダンスツール

VRTカード

カード式ガイダンスツール「VRTカード」は、心理検査「職業レディネス・テスト」の職業興味と職務遂行の自信度に関する項目を1枚ずつのカードに印刷した、親しみやすく・扱いやすいキャリアガイダンスツールです。

54枚のカードに書かれている仕事内容への興味や、その仕事を行うことについての自信を判断していくことで、興味の方向や自信の程度が簡単にわかります。



販売価格

カード	840円	(本体800円+税)
カードセット (カード+記録用紙)	945円	(本体900円+税)
利用の手引	525円	(本体500円+税)
結果・記録シートセット (20枚入)	105円	(本体100円+税)
結果・整理シートセット (20枚入)	210円	(本体200円+税)

FAX・E-mail または当機構HPよりご注文を承ります

ご注文内容、お名前、送付先住所、連絡先(電話・FAX・E-mailのいずれか)をFAXまたはE-mailにてお送りください。

※当法人からの直接販売のみとなります。

書店・大学生協等でのご注文・お取り寄せはできません。

当機構HPへは「VRTカード」で検索、または下記アドレスへ

<http://www.jil.go.jp/publication/hrsys/vrtc card.htm>

お問い合わせ先

独立行政法人 労働政策研究・研修機構(JILPT) 研究調整部 成果普及課

〒177-8502 東京都練馬区上石神井 4-8-23 Tel: 03(5903)6263 Fax: 03(5903)6115 E-mail: book@jil.go.jp